

相続時精算課税選択届出書



受贈者	郵便番号	F05	—				年 月 日 提出		提出先	F01					税務署長
	住所又は居所	F06													
	フリガナ	F03					氏名	F04							
	生年月日	K01	元号	年	月	日	電話番号	F07	—	—	特定贈与者との続柄 13：子 30：養子 14：孫 90：その他	G01		90：その他の場合 E01	

私は、下記の特定贈与者から L01 令和 年中に贈与を受けた財産については、相続税法第21条の9第1項の規定の適用を受けることとしましたので、下記の書類を添えて届け出ます。

1 特定贈与者に関する事項

住所又は居所	E02												
フリガナ	E03												
氏名	E04												
生年月日		元号	年	月	日								
	N01												

2 年の途中で特定贈与者の推定相続人又は孫となった場合

推定相続人又は孫となった理由	E05												
推定相続人又は孫となった年月日		元号	年	月	日								
	N02												

(注) 孫が年の途中で特定贈与者の推定相続人となった場合で、推定相続人となった時前の特定贈与者からの贈与について相続時精算課税の適用を受けるときには、記入を要しません。

3 添付書類

次の書類が必要となります。

なお、贈与を受けた日以後に作成されたものを提出してください。

(書類の添付がなされているか確認の上、□に✓印を記入してください。)

☐ 受贈者や特定贈与者の戸籍の謄本又は抄本その他の書類で、次の内容を証する書類

- (1) 受贈者の氏名、生年月日
- (2) 受贈者が特定贈与者の直系卑属である推定相続人又は孫であること
- (※) 租税特別措置法第70条の6の8((個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除))の適用を受ける特例
- 1 事業受贈者が同法第70条の2の7((相続時精算課税適用者の特例))の適用を受ける場合には、「(1)の内容を証する書類」及び「その特例事業受贈者が特定贈与者からの贈与により租税特別措置法第70条の6の8第1項に規定する特例受贈事業用資産の取得をしたことを証する書類」となります。
- 2 租税特別措置法第70条の7の5((非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例))の適用を受ける特例経営承継受贈者が同法第70条の2の8((相続時精算課税適用者の特例))の適用を受ける場合には、「(1)の内容を証する書類」及び「その特例経営承継受贈者が特定贈与者からの贈与により租税特別措置法第70条の7の5第1項に規定する特例対象受贈非上場株式等の取得をしたことを証する書類」となります。

(注) この届出書の提出により、特定贈与者からの贈与については、特定贈与者に相続が開始するまで相続時精算課税の適用が継続されるとともに、その贈与を受ける財産の価額は、相続税の課税価格に加算されます(この届出書による相続時精算課税の選択は撤回することができません。)

○ 「相続時精算課税選択届出書」は、必要な添付書類とともに申告書第一表及び第二表と一緒に提出してください。

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	— —			
-------	-----	--	--	--	--	---------------	-----	-----	--	--	--